平成26年12月5日

大山町議会議長 野 口 俊 明 様

議席番号 7 番 大山町議会議員

大 森 正 治



一般質問通告書

次のとおり通告します。

(質問予定時間 60 分)

一、消費税増税は中止の働きかけを安倍首相は、消費税 10%増税の先送りを決めたうえで、「アベノミクス」を問うして 21 日突然の解散をした。これは、4 月に消費税を 8%増税し、駆け込み反動の 4~6 月期を過ぎ 7~9 月期になっても国内総生産 (GDP) は、2 四半期連続のイナス成長だったことが底流にあるといってもよい。増税後、半年過ぎてもなお GDP のマイナス成長が続くのは、GDP の 6 割を占め個人消費が伸びなかったためである。その理由は、8%への増税と「アベノミク」による物価上昇によって、実質賃金が下がったからである。そのため、地域経や国民の暮らしはいよいよ深刻さを増している。 「アベノミクス」はすでに破たんしており、8%への増税自体が間違った政治判であったことが証明されていると言う専門家もいる。このような状況、つまり増税不況は、本町でも例外ではないと思われる。そこで、次の点を伺う。
安倍首相は、消費税 10%増税の先送りを決めたうえで、「アベノミクス」を問うして 21 日突然の解散をした。これは、4 月に消費税を 8%増税し、駆け込み反動の 4~6 月期を過ぎ 7~9 月期になっても国内総生産 (GDP) は、2 四半期連続のイナス成長だったことが底流にあるといってもよい。増税後、半年過ぎてもなお GDP のマイナス成長が続くのは、GDP の 6 割を占め個人消費が伸びなかったためである。その理由は、8%への増税と「アベノミク」による物価上昇によって、実質賃金が下がったからである。そのため、地域経や国民の暮らしはいよいよ深刻さを増している。 「アベノミクス」はすでに破たんしており、8%への増税自体が間違った政治判であったことが証明されていると言う専門家もいる。このような状況、つまり増税不況は、本町でも例外ではないと思われる。
の 4~6 月期を過ぎ 7~9 月期になっても国内総生産 (GDP) は、2 四半期連続のイナス成長だったことが底流にあるといってもよい。 増税後、半年過ぎてもなお GDP のマイナス成長が続くのは、GDP の 6 割を占め 個人消費が伸びなかったためである。その理由は、8%への増税と「アベノミク」による物価上昇によって、実質賃金が下がったからである。そのため、地域経や国民の暮らしはいよいよ深刻さを増している。 「アベノミクス」はすでに破たんしており、8%への増税自体が間違った政治判であったことが証明されていると言う専門家もいる。 このような状況、つまり増税不況は、本町でも例外ではないと思われる。
の 4~6 月期を過ぎ 7~9 月期になっても国内総生産 (GDP) は、2 四半期連続のイナス成長だったことが底流にあるといってもよい。 増税後、半年過ぎてもなお GDP のマイナス成長が続くのは、GDP の 6 割を占め 個人消費が伸びなかったためである。その理由は、8%への増税と「アベノミク」による物価上昇によって、実質賃金が下がったからである。そのため、地域経や国民の暮らしはいよいよ深刻さを増している。 「アベノミクス」はすでに破たんしており、8%への増税自体が間違った政治判であったことが証明されていると言う専門家もいる。 このような状況、つまり増税不況は、本町でも例外ではないと思われる。
イナス成長だったことが底流にあるといってもよい。 増税後、半年過ぎてもなお GDP のマイナス成長が続くのは、GDP の 6 割を占め 個人消費が伸びなかったためである。その理由は、8%への増税と「アベノミク 」による物価上昇によって、実質賃金が下がったからである。そのため、地域経 や国民の暮らしはいよいよ深刻さを増している。 「アベノミクス」はすでに破たんしており、8%への増税自体が間違った政治判 であったことが証明されていると言う専門家もいる。 このような状況、つまり増税不況は、本町でも例外ではないと思われる。
増税後、半年過ぎてもなお GDP のマイナス成長が続くのは、GDP の 6 割を占め 個人消費が伸びなかったためである。その理由は、8%への増税と「アベノミク」による物価上昇によって、実質賃金が下がったからである。そのため、地域経 や国民の暮らしはいよいよ深刻さを増している。 「アベノミクス」はすでに破たんしており、8%への増税自体が間違った政治判 であったことが証明されていると言う専門家もいる。 このような状況、つまり増税不況は、本町でも例外ではないと思われる。
個人消費が伸びなかったためである。その理由は、8%への増税と「アベノミク」による物価上昇によって、実質賃金が下がったからである。そのため、地域経や国民の暮らしはいよいよ深刻さを増している。 「アベノミクス」はすでに破たんしており、8%への増税自体が間違った政治判であったことが証明されていると言う専門家もいる。 このような状況、つまり増税不況は、本町でも例外ではないと思われる。
」による物価上昇によって、実質賃金が下がったからである。そのため、地域経 や国民の暮らしはいよいよ深刻さを増している。 「アベノミクス」はすでに破たんしており、8%への増税自体が間違った政治判 であったことが証明されていると言う専門家もいる。 このような状況、つまり増税不況は、本町でも例外ではないと思われる。
や国民の暮らしはいよいよ深刻さを増している。 「アベノミクス」はすでに破たんしており、8%への増税自体が間違った政治判 であったことが証明されていると言う専門家もいる。 このような状況、つまり増税不況は、本町でも例外ではないと思われる。
「アベノミクス」はすでに破たんしており、8%への増税自体が間違った政治判であったことが証明されていると言う専門家もいる。 このような状況、つまり増税不況は、本町でも例外ではないと思われる。
であったことが証明されていると言う専門家もいる。 このような状況、つまり増税不況は、本町でも例外ではないと思われる。
このような状況、つまり増税不況は、本町でも例外ではないと思われる。
そこで、次の点を伺う。
今年4月からの消費税8%増税で、町民の暮らしや地域経済にどんな影響が出て
るか。
町民の暮らしなど総合的にみれば、10%増税は延期ではなく中止すべきと思う
、どう考えるか。
町民の暮らしを守るために、消費税 10%は中止するよう政府に働きかける考えは
(1分)。
受附

(注) 的確な答弁がえられるよう、質問の要旨は具体的に記載すること。 質問の相手は、町長、教育委員長、農業委員長、選挙管理委員長、監査委員等とする。

	<u>No.</u> 2
質 問 事 項 と 要 旨	質問の相手
2. 米価大暴落の影響と対策は	町長
近年、生産米は生産費(1万6千円)にみあわない価格が続いている。追い打ち	
をかけるように、今年の米価は、JA 概算金が昨年より 2800 円も安く、生産費の半	
値という大暴落となった。	
今年から米の直接支払交付金が 7500 円/10a と半減された中での暴落である。	
これではコメ農家は生産意欲がなくなるのは当然で、これをきっかけに「もう米作	
りをやめようか」という声が出るほどである。特に担い手農家ほど打撃は大きい。	
そこで、次の点を伺う。	
①米価暴落によって、町内の米農家や地域経済にどんな影響があり、今後どのよう	
な事態が予想されるか。	
②政府に対して、町としてどのような働きかけをしていくのか。	
3. 人間ドック受診希望者への制限撤廃を	
前回に続いての質問である。	町長
健康生活を維持するために、また、医療費の削減のためにも健(検)診の受診率を	
上げることが求められている。そのひとつである人間ドックによる健診で、疾病予	
防や早期発見が行われることの重要性は言うまでもない。ならば、対象者を 75 歳	
未満に制限したり、人数制限したりすることは避けるべきである。特に前者は差別	
的な扱いであるという批判は免れない。	
制限理由として挙げられている以下の2点について伺う。	
①町の財政負担よりも、希望者全員の受診を優先すべきではないか。	
②医療機関の受け入れを可能にする方策を探るべきではないか。	

(注) 的確な答弁がえられるよう、質問の要旨は具体的に記載すること。

質問の相手は、町長、教育委員長、農業委員長、選挙管理委員長、監査委員等とする。